

●収益の状況

経常収益は、前中間期に計上した貸倒引当金戻入益がなくなり、前年同期比1千8百万円減少し28億3千6百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入や保有株式の減損処理が大きかったことなどから前年同期比8千1百万円増加し、27億1千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億円減少し1億1千9百万円となり、中間純利益は前年同期比8千2百万円減少し6千6百万円となりました。

○損益状況と不良債権処理額の推移 (単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
経常利益	454	219	119
中間純利益	349	148	66
コア業務純益	415	426	458
総与信費用	79	68	202

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
総与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、法人預金は増加したものの、個人預金や地方公共団体の預金が減少したことにより前年同期比39億1千6百万円減少し、2,125億7千8百万円となりました。

預り資産は、前年同期比16億4千5百万円増加し、411億1千7百万円となりました。

貸出金は、不動産業・物品賃貸業への貸出が増加したことにより前年同期比36億1千4百万円増加し、1,616億5千3百万円となりました。

佐賀県内への貸出金は1,317億5千9百万円となり、貸出金の81.5%が地元向け貸出金となっています。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
預金	2,189	2,164	2,125
個人預金	1,703	1,696	1,641
預り資産	386	394	411

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金	1,653	1,580	1,616
佐賀県内向け貸出金	1,309	1,288	1,317

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.39%	9.09%	9.02%

平成24年9月期における自己資本比率は9.02%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

平成24年9月末の金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率は、経営支援・事業再生支援等のコンサルティング機能の発揮に努めた結果、前年同期に比べ減少しました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成24年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額 B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,793	1,554	3,239	4,793	100.00
危険債権	6,799	5,154	1,130	6,285	92.43
要管理債権	1,159	437	216	653	56.41
合計	12,752	7,146	4,586	11,732	92.00

金融再生法に基づく開示債権の合計12,752百万円の開示対象債権に占める割合7.85%

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

(単位：百万円)

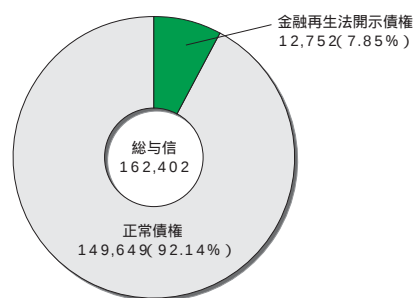
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
金融再生法開示債権残高	14,495	13,933	12,752
金融再生法開示債権比率	8.72%	8.77%	7.85%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経 常 収 益	3,043	2,855	2,836	5,910	5,815
経 常 利 益	454	219	119	632	522
中 間 (当 期) 純 利 益	349	148	66	235	164
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	8,667	8,105	9,765	8,293	9,843
総 資 産 額	232,583	229,681	227,023	229,268	224,225
預 金 残 高	218,921	216,495	212,578	214,978	210,238
貸 出 金 残 高	165,356	158,038	161,653	163,805	160,174
有 価 証 券 残 高	51,179	52,031	50,604	56,705	55,722
1株当たり中間純利益金額	19.15円	8.15円	3.03円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	12.92円	8.71円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	3.00円	5.50円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	393人 [51人]	394人 [50人]	396人 [49人]	366人 [51人]	385人 [50人]
自 己 資 本 比 率	3.72%	3.52%	4.30%	3.61%	4.38%
単体自己資本比率(国内基準)	8.39%	9.09%	9.02%	8.92%	9.12%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,553	6,867	1,533	3,631	1,509
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,344	4,063	4,860	2,589	813
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	56	54	77	695	57
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	15,381	19,153	13,956	8,278	7,639

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(P9)」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8. 前事業年度より、会計方針「有価証券の評価基準及び評価方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成23年3月期の財務諸表について遡及処理しております。